

日教組第2回教育研究大会資料

平和と生産のための教育

職業教育研究会

機関誌 NO. 13

— 1952 • 12 —

はじめに

われわれは、現場教職員の全国的組織である日本教職員組合が、色々な意味で成果をあげた第一回教育研究大会（一九五一年於日光）に引つづいて、第二回教育研究大会が一九五三年一月高知市で開催されることに對し、非常なる関心を寄せるとともに、より以上の成果がもたらされるであろうことを期待している。

殊に多くの重要な教育問題がとりあげられている中で現在の日本の立場から、單に教育問題としては片づけられないが、しかしそれだけに教育上に大きな影響を持つ「平和と生産のための教育」のテーマがとりあげられていることは、わが職業教育研究会が当面している課題だけに、一層の注目をもつて、その成果に期待するのである。

そこには必ずや、今日教育實際家が当面している問題さらに將來果そうとする基本的方向を分析し、多くの資料が提供されるであろう。たとえば、そこで一つの結論が

出されないまでも、教育界に今なお残存する古い概念がこの研究大会を通じて、少しでも前進し、その方向が示唆されるならば、平和への希求と正しい生産教育を要望する善良なる国民大衆の教育のために、これほど祝福されてよいことはあるまい。

わが職業教育研究会は、微力なりとはいえ、教育實際家を基盤として、過去五年間続けられた研究を集積してその立場を明かにし、中学校職業家庭科の分野における基本的課題解決のための資料として、この小冊子を広く全国の諸兄弟に送り、叱正を仰ぐとともに、何等かの參考となれば幸と思ふ次第である。

本文内容の構成は、つぎの通りである。

- 1、われわれの見解と立場
- 2、中学校職業家庭科の基本的性格
- 3、最近における生産教育論の文獻

職業教育研究会

平和と生産のための教育

—われわれの見解と立場—

一、本問題の重要性

戦争を放棄し、恒久平和と人間尊重を主体として成立しているのが、わが国の民主憲法である。また、この精神を培養し、その目的を達成するために、新しい日本教育の基本を示し、昭和二十二年三月廿九日、時の首相吉田茂、文相高橋誠一郎署名の下に、天皇の裁可まで経て出されたのが、教育基本法である。

しかるに、最近に至つて国際情勢が変化したとの理由によつて、再軍備を企図し、戦争に依ずるために憲法を改正しようとする動きが、明に暗に横行しはじめ、それに伴つて教育基本法をふみじる言論さえも現われはじめている。政治上にも、産業界の動きにも、アメリカ従属の形において、この動きは軽視できない状態にあり、それに追隨する学者や評論家も現われ、新聞雑誌ラジオなどの機関もまたその傾向を強めつつある。

かれらの言ひ分は、申し合せたように「だれでも平和

を望まないものはない、しかし……」とこれ以下にいろいろこじつけた理窟をつけて、結論的には「戦争はさけ難い、故に日本にも再軍備が必要である。」というのが定石となつてゐる。その理由づけの骨となつてゐるのは、つぎの二点にあるようで、国民大衆を大いに迷わせるのに役だつてゐる。

(1) アメリカ資本主義に依存し外資導入を図らなくてはわが国の産業も経済も発展しない。従つてその代価として、アメリカ陣営のために国民を軍隊に入れることは、しかたがないという見方。

(2) ソ連乃至は中共を必要以上に恐怖させ、またはこれを歪曲した材料を基礎にして、その防衛のために軍備が必要であるという見方。

以上の点がその中心をなし、憲法は、アメリカから与えられたもので、国民の自主的に作つたものではないから改正すべしというような論議までなされてゐるのである。そして、かれらは、これを「平和論」として、国民

大衆に教えようとしているのである。

それを代表するものとして、小泉信三氏の「平和論」がある。氏は、サンフランシスコにおける講和会議、安保條約の調印を以て、平和の基準とし、それをおしすめることが平和であつて、それに反対し、すでに定つた法に反する行為は、反平和的態度であると論じる。もし氏の意見をそのまま用いるならば、法の根幹である憲法を無視し、軍備に等しい警察予備隊の強化を図り、都合によつては、憲法の改正を図ろうとする行為は、最も悪質の平和破壊者と言わなくてはならない。そして正に然り！なのである。

こうした矛盾と醜態に充ちた、戦争を認めるための平和論が、国民の心を動揺させ、変更させようとされているにもかかわらず、勤らく人たちを中心とする国民大衆は、原子爆弾による、人類初の大量殺りくの試験台にされた戦争の生々しい体験により、容易にそうした曲学阿世の学者や反動政治家の言に屈せず、依然として平和希求の念願は強いのである。現に、先の総選挙において、候補者はひごろの再軍備論を口にしては票を集められず、また反軍備の民主的政党が相当支持された事実が、それを物語っている。

また、平和のための再軍備反対の運動は、良心的な多

くの学者や知識階級の間にも支持されており、宗教団体や婦人・青年団体の間にも押し進められている。子供を護り、将来の青少年を平和のために育成しつつある教育者としては、当然その陣列に加わるべきで、日教組が現在その方針を堅持していることは正しい。ますますその組織を強化して、再び歴史を逆転せしめんとする一部の者の計画を挫かなくてはならない。

とともに、平和の問題は、単に意識や感情だけの問題でなく、生産の問題との密接なつながりがある。国民の知性や感情が大きく作用することは勿論で、政治的には十分な関心を必要とするが、それとともに、教育を通じて現在の産業機構、経済機構を理解させ、科学的技術的な学習を通して、勤く者の立場から生産の問題にとり組んでいく基礎を培わなくてはならない。

平和の問題が単なる政治的スローガンに終り、これを怒号するに止るならば、一時的感情に訴えるに止つて、国民大衆の生活を通しての根強い平和運動とはならないであろう。つまり平和の科学的基礎をうち立てるために生産教育は、非常に重要性を持つていたのである。

二、生産教育をどう見るか

さて、この生産教育の面においても、二つの対立した

立場が、平和問題の場合と同じく立ち現われている。一方は結局は戦争に向わせるための生産教育であり、他方は働く者の立場から日本の経済自立を目標として、平和を建設しようとするための生産教育をめざしている。

しかし実際的には、両者ともまだはつきり学校教育の上に打ち立てられているわけではない。消極的な意味において、中学校や旧実業学校的色彩が今なお職業コースの高等学校に残存し、十分に拭い去られてはいないが、将来において、教育実家の力によつて、生産教育の基礎技術が養われ、産業に対する社会経済的理解が深められ、労働者の組織を強める教育が培われなくてはならない。われわれはその可能をかたく信ずるのであり、またなされるままに傍観することは許されないと思うのである。

生産教育の前者の主張としては、産業教育振興法の制定における公聴会に現われた経営者側の意見、または最近日経連が、文部省に要望したという大学卒業生への職業教育の主張などに、その意図する所が明確に現われている。

すなわち「あまり理窟をいつたり、学問的体系を身につけたものより、黙々として働く技術を持つような職業教育」をかれらは要望しているのである。大学卒業生の

就職においても、採用の順位は、第一に人物、第二に健康、第三に学業成績となつている。そして勤学愛好の精神こそは、科学的生産人以上に彼等の望む人間形成の目標なのである。また、文政審議会が先に答申した、単線型の現在の学制に対して、複線型の実業学校系列を設けようとし、六・三制を破壊して、これを旧制にもどすか、六・二制にしようとした動きにも、同じ傾向を見出すことができる。

こうした資本主義社会における必然的な資本家の教育への干渉、さらに従属への要望や触手は、現にアメリカ教育にも見られる処である。(注—ケンズリー他共著「アメリカ教育の目標」参照) 戦前から戦時中へのわが国教育の状態は、その頂点に達して、遂に瓦解するに至つたのである。

しかしながら、戦後のアメリカ資本主義の干渉は、わが国教育に軟弱性を与え、植民地的教育をより広めたのみであつた。今やアメリカの世界政策に便乗して、わが国民の「就職」という生きる面から、教育の方向に資本家の干渉は開始され始めた。その立場からの生産教育、職業教育の論議が始められていることに注目しなくてはならない。

こうした傾向を指摘して、資本主義下における生産教

育・職業教育は、資本家奉仕以外の何ものでもないとして、これを省みようとしないならば（事實は非常に輕視されている）わが国の教育は逆転し、あげて資本家従属への道を、たあいもなく進められるであらう。

現在の社会機構が、正しい平和を進めず、人民幸福の生産への発展を阻害していることは事實である。われわれは到る処にその実例を見ている。

だからといつて、教育の面における正しい平和と生産のための営為を放棄してよいとはいえない。いかに高い社会改革の理論を掲げるとも、現にわれわれが当面している平和と生産という課題にとり組まないことは、眞に青少年の将来を考え、彼等に社会改革の実力を与えることにならないで、却つて空漠たるヒロイズムを与えるにすぎない。華々しそりに見える彼等の言動も、地に根を下さないサシ木に終るであらう。

ここに、われわれが力強く平和を護るために、生産教育・職業教育を正しく積極的に教育実践家が実践することを要望する根拠がある。

三、新学制の根基に培うために

明治以来のわが国の教育が、知識の注入に急にして、ために、小・中・大学への道が少数の指導者養成に終り

知識をつめ込んで、上級学校へ進むための準備教育に重点がおかれ、技術的な力量（実力）よりも、卒業証書獲得を目ざす結果となつたことは、周知の事實である。

従つて大多数を占める国民の爲と称して、傍系の実業教育コースを作り、実は、指導者に服従するものを育成する学制となつていた。

六・三・三・四制の学制は、これ等を廢したいわゆる単線型と称せられるものであつて、前者の場合の差別を除いて、知識的教育とともに実業的な技術教育をも融合させて、いずれも人間形成に重要な点との観点に立つている。故にこの場合における教育内容は、知識と技術の分離ではなくして、統一された教育理會でなくてはならないはずである。

しかるに現状は、必ずしもそうではなく、義務的教育である中学校では、進字組と就職組が分離され、高等学校では、普通コースの外に、実業コースの学校が存在している。この教育の現状こそが、保守的勢力をして、六・三・三・制を廢して複線型の旧学制へ復歸させようとする動きに、容易に応じやすい態勢を示している。

戦争への生産教育を要望するものにとつて、六・三・三制の新学制は、まことに都合がわるく、一般教養コースと職業教育コースの複線型学制こそ望ましいのであり

それによつて強力な戦争生産の準備教育を達することができるのである。

従つて、六・三・三制の新学制以外の傍系を許さないことが最も必要であるとともに、その教育内容において一般教養と職業教育を分離することなく、両者が混然一体となる實際教育が展開されることが必要である。それによつて、両者を分離せんとする勢力に対抗しなくてはならないだけでなく、人間形成の本来的使命からいつてそれが教育の本道である。

かくして新学制のもつて立つ根拠を示すことができ、新学制がたやすく崩壊し得ない根基ともなるのである。根基を培うことがなければ、外かくをとりこわされることは、極めて容易である。

その根基を培い、新しい人間形成を推進するために、従来の学制で分離されていた生産、または職業に関する教育に新しい教育理論と大系を与え、その実践につき進むことは、現在教育上の急務でなくてはならない。

四、教育指導上の留意点

つぎに重要なことは、生産教育・職業教育を取り入れる場合、現在の社会機構、経済的分野に眼を注がねばな

らないことである。

現在のわれわれの教育が社会的制の下におかれていることはいうまでもない。一般教養においても限定されていて、その範囲の拡大、学問の自由は常に要望されねばならない所であるが、生産並に職業に関する教育が、より以上現実社会に直面しているだけに、より眞剣な態度と方向を誤らない指導が要請されるのである。(それだけに重要だともいえる。) すなわちその教育内容において、指導の進め方において、つぎのような点が最も陥入り易い欠点として、特に注意されなくてはならない。

(1) 單なる生産、職業のための準備教育であつてはならないこと。

従来教育内容としてとられて来た生産教育は、実業教育として、現在行われている産業予備的教育に終始していた。また職業教育では、就職のための準備的要素がその大部分であつた。それでは旧学制における傍系的教育の蒸しかえしに外ならない。

(2) 経済界への従属教育であつてはならないこと。

経済が教育を規定することは事実である。しかし教育は経済より一步前進しなくてはならない。ましてや経営者側に従属する教育は、明かに教育の邪道である。

(3) 増産教育・勤勞奉仕であつてはならない。

生産教育といえは生産増強を想起する。学校教育の使命から逸脱して増産のための教育におちいり、生徒の勤労を無償として計算に入れない教育は、全く社会的認識を欠いたもので、生産教育への非難の中心は、この点にある。中央における指導的立場の人が、学校を増産の中心と考え、全村教育なる構想を立て、農村などの経済的事情（国際的に見る）などに一顧も払われていない意見が現われつつあることは、十分警戒を要する点である。

(4) 平和問題との関連を忘れてはならないこと。

われわれの教育目標は、世界の平和を希求し、わが国の戦争参加を防止することにある以上、その基礎づけとして生産の問題が考えられねばならない。戦争への参加を拒否するための経済自立を必要とする立場から、働く者の生産教育が打ち立てられねばならない。

(5) 科学的生産人としての教養と技術、共働的精神の育成こそがその目標であること。

かくて、われわれが生産と職業の問題を教育内容として持ちこむことは、国民全般に、科学的な生産人としての教養及び技術を身につけさせ、現実社会及び産業についての理解を深め、如何にしてよりよき平和的社会の生産が発展するかを思考する人間の形成を目標とする。

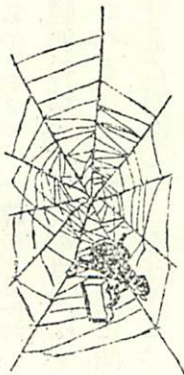
五、われわれの立場

以上概略にわたつて、平和と生産のための教育を要望するわれわれの立場を明かにしたが、具体的な方針や教育内容は、学制の全般に互つて、十分な研究を必要とするであらう。

わが職業教育研究会は、昭和二十三年以来、主として中学校の「職業家庭科」を中心に研究を続けて来た、教科研究団体である。従つて、その立場から平和と生産のための教育を打ち立てようとしている。

つぎにその中心問題について、見解を明かにするとともに、一般研究者のために、参考文献の解題をも試みた、この問題の討議のために、何等かの参考となれば幸である。

(池田種生)



職業家庭科をどうみるか

職業家庭科の基本的性格

一、生産技術教育の必要性

現在において、日本の教育の根本的な課題は、民族の独立と平和のための教育にあることは、だれしも認めるところであろう。われわれは、中学校の教育において、この課題に、どうこたえたらよいだろうか。いいかえると、義務教育の最終段階である中学校において、生徒たちが、どのような知識と能力を身につけて社会にでることによつて、この民族の運命をきりひらいていく一員となることかできるだろうか。

中学校の教育が、この民族の課題にこたえるためには終戦後とられたアメリカの世界政策の一環としての「新教育」について、その欠陥を批判し克服しなくてはならない。すでに「新教育」の批判として、読書算の基礎学習の徹底化が強調されているし、「生活学習」の問題点が指摘されている。要領のよいオポチュニスト的な「実力」を養成する「社会科教育」にたいして、民族の独立と平

和のためにたたかり社会認識の基礎を養う社会科教育が要求されている。われわれはアメリカの占領下において日本植民地化のためにとられた、かずかずの教育政策を理論的にも実践的にも、いちはやく克服しなくてはならない。

(註1)「新教育」を批判する参考文献は、多数あるが
つぎに代表的なものをあげる。

矢川徳光著 新教育への批判 (一九五〇年 刀江書院)
上原専祿著 日本人の創造 (一九五二年 東洋書館)
宗像誠也著 日本科の創造 (一九五二年 東洋書館)
岩波講座 教育 第三卷、第四卷、第五卷、第八卷
脱皮する日本教育 (教育技術臨時号 一九五二年) 小学館

中学校を卒業する生徒たちの約八〇％は、労働者農民として、直接生産にたずさわるのである。日本の民族の独立と平和を確立するためには、これらのわかものたちがどのような生産人として教育されればよいだろうか。

これらのわかものたちが、労働者としてはいつていく職場の大部分は、かれらにとつて住みよいようには民主化されていない。職場の人たちは、ちよつとした技術的知識も、なかなか教えてくれようとしなない。みな、カンとコツの見習いでおぼえていかなければならない。たとえば、旋盤の勾配けずりについての技術的知識にしても職人は秘密にしている、わかい見習工になかなか教えようとしなない。

あるわかい労働者の話である。この青年は労働運動の昂揚期には全国的な組織の機関で働いていたが、組織の縮少とともに職をはなれ、一カ年ほど前にある中工場の見習工となつたのである。そのわかもの最近の報告によると、自己の技術的知識の不足と技術習得のむずかしさを訴えている。就職の当初は、工場の組織の強化ということを考えていたが、技術が一人前にならないためにその発言は職人たちは相手にされない。だから夜間高校に入りたいとの相談であつた。

このことは民族の課題と対決している中学校の教育のありかたに一つの示唆を与えるといえよう。

最近、一部の教育学者や教育者のなかには、生産教育でいう基礎的技術の教育の意義を否定し、正しい社会科学的教育の教育をもつて、民族の独立と平和のための教

育であるかのように強調する人たちがあつた。しかしこの考え方は、すぐれた技術をもち、社会科学的に武装された労働者農民こそ、日本の独立と平和をかちとる中核体であることを忘れていゝといえよう。

中学校までの教育によつて、生徒たちが十分に身につけりるような、生産技術の基礎的なものさえ、職場にはいつて見おぼえ、聞きおぼえで長期間をかけなくてはならない。職場の古い労働者たちは、一人前の技術をもたない、わかものたちの語る民族独立への熱情を無視するであろう。そして、そのうち多くのわかものたちは、古い職場のふんいきに順応し、社会科学的な意識も骨ぬきにされてしまひだろう。

もし、かれらが中学校の教育によつて、生産技術の基礎的能力を身につけていれば、職場の古い職人たちをおどろかすような速度で技術を習得していくだろうし、それがひいては、古い職人たちをして、青年たちの語る民族独立と平和への正しい方向に、耳をかたむけさせることにならるだろう。かくて職場職場が民族的課題の解決へと組織されていくであらう。

おなじようなことは、農民についてもいえる。「農民のあいだでは、作るものが貧弱であると、それだけで他のすべての点で発言権を失うことになる。」^(註1)農業生産技術の

おとつたものは、それだけで農民として一人前としてのあつかわれぬのが農村の実情である。中学校をでて農村に居つくわかものだが、中学校教育において、農業技術の合理化、科学化のための基礎的能力を身につけていれば、古い農民たちをおどろかすような速さで技術者となることができる。そしてはじめて、わかものたちの独立と平和への熱情が、古い農民たちにうけいられるようになるだろう。こうして、おくれた農村が、民族の独立と平和へのたたかいに組織されていくといえよう。

ここにおいて、われわれは、民族の課題にこたえる中学校教育のおもなねらいを、生産技術の基礎的能力と正しい社会認識をもつ生徒を育成するところにあるとする。

最近主張されている生産教育は、^(註2)中学校においては生徒をこのような能力をもつ人間に育成するものでなくてはならない。

(註1) 季刊「理論」一九号(一九五二年十一月 理論社)にのつている論文「下伊那のミチニューリン運動——農地文化工作の問題点」は示唆にとんだ文献である。

(註2) 中学校における生産教育の基本的視点については、機関誌九号(一九五二年六月)所収の「中学

校における生産主義教育」および季刊「教育学」(芸図書)生産教育特集号所収の「中学校の生産教育」参照。

二、生産教育と各教科のありかた

中学校の生産教育のめざす科学的生産人は、「自然および社会の法則を認識し、合目的に自然に働きかけることができ、そのために共働的な活動に参加することができ、人間であり、またそういう活動が成立しうるような社会的条件をつくりだすために有能に行動しうることができる人間」である。このような人間像を目標とするかぎり、中学校の生産教育は、単に一教科または数教科だけによつてそのねらいが達せられるのではなく、中学校の全教育課程を、生徒が将来、科学的生産人となるための教育として再組織しなくてはならない。

現在、中学校において生産教育というと、職業家庭科の教員だけが関係し、他の教科の教師は、自己の専門外のこととして無関心な実情が多い。しかし、中学校の生徒たちが将来有能な科学的生産人となるための基礎的能力を身につけるためには、全教科内容が生産との関連において再構成されなくてはならない。

たとえば、算数や国語のような基礎的学科においても

その教育内容の最低必要量をきめる基準は、生産との関連におくべきである。

社会科についていえば、現行の社会科の教育内容は、あまりに多岐多端にわたつていて、生徒の過半数は、産業社会についての基本的知識を身につけずに中学校を出ていく現状である。ある大工場に就職した少年工たちの座談会の席上で「ぼくの学校では、労働組合のことなど、ほとんど教えられなかつた。それではじめての組合の大会に行つても、なにをしてよいかわからないし、なんのために組合があるかも知らなかつた。学校の社会科は、社会の現実を知らせてくれなかつた」と述懐している。これは一つの例にすぎないが、現在の社会科の教育内容は、産業社会の現実については、わずかしかふれられず、社会現象についてダイジェスト的な知識が羅列されている、生徒たちの大多数は、バラバラの知識を無系統的に学習していく実情である。中学校における社会科の教育内容の最低必要量は、産業生活・経済生活の現実によつて社会科学の認識の基本を学習するよう構成していくべきであろう。そして、それだけは、中学校を卒業する九〇%以上の生徒たちが、しっかりと身につけて社会に出るよう、教育されなくてはならない。

つぎに理科については、現代の生産技術と直接むすびついた自然科学について学習するよう、教育内容のミニマム・エッセンシャルズをおさえなくてはならない。現在の中学校の理科の教育内容は、自然界の森羅万象におよんでいて、生徒の過半数は、その内容を消化できないままに、学校を出ていく現状である。中学校における生産教育としては、理科教育の内容を、現代の社会的生産の基礎的技術との関連において最低必要量をおさえ、それを生徒に学習させるようにすべきであり、たとえば植物教材や動物教材は、百科辞典的に、まんべんなく動物植物にふれるまえに、栽培・飼育の基礎的技術と関係ある教材をまず選び、その技術を裏づける科学的知識をどの生徒も身につけて、学校を出ていくように、学習計画がたてられなくてはならない。

以上のべてきたように、中学校の生産教育としては、全教科の教育内容のミニマム・エッセンシャルズを、社会的生産との関連において再構成すべきである。

三、職業家庭科の基本的性格

1 学習指導要領の批判

中学校の生産教育において、生産力をささえている技術の基礎的陶冶を中心目標とする教科が、職業家庭科で

ある。

しかし現在の中学校における職業家庭科の教育は、学習指導要領にわざわざいわれて、社会的生産技術の基礎陶冶としての役わりをはたしていないといえる。

文部省の学習指導要領によれば、職業家庭科の性格は下記の三点に要約される。

- 1、「実生活に役だつしごとを中心として」学習し、実生活に役だつ知識・技能を養う教科である。
- 2、「地域社会の必要と学校・生徒の事情によつて」その教育内容が他の教科と比較にならないほど著しい差をもつ教科である。
- 3、「啓発的経験の意義をもつ」教科である。

この三点が他教科と区別される独自の性格だとして、うちだされているが、これらをひとつひとつ検討したばあい、いろいろな問題点が多い。

われわれは、職業家庭科の基本的な性格と目標を明確化するために、まず、この指導要領の性格づけを批判することにする。

指導要領においては「実生活に役だつしごと」ということが、職業家庭科の性格を規定する中核となつている。この言葉の意味するところは、「一般人のもつている生活の現実における諸課題を実践的に解決する技術」と

いうことである。それを「生活技術」という言葉でもあらわして、職業家庭科は、このような生活技術学習を担当する教科であるとするのである。このような性格づけには、下記のようない問題点があるのである。

第一に、実生活の現実の諸課題を解決するに役だつ学習という、いきおい身のまわりの卑近のしごとを、あれこれとりあげることになりやすい。そしてそのしごととの技術が、現代産業における社会的生産技術としては意義がなくても、かまわないことになる。このことは、指導要領のしごとの例を検討すれば、たくさん例をあげることができる。

第二に「生活技術学習」の立場にたつと、実生活において、そのときに課題が要領よく成功的に解決すればよいといつた学習になりやすい。そのため技術教育における正しい基本的な作業能力の習得が等閑視され、あるいは無視されることになる。たとえば木工作においてノコギリを使うばあい、生徒は縦びきと横びきの双に無関心であつても、木を切るといふ課題は一応解決されるが、このような用具の使い方は、技術教育としてはあやまつている。このような、適応主義の「技術学習」の例は、職業家庭科の公開研究会などで、しばしば遭遇する経験である。

第三に、実生活の現実の課題を解決するすべての実践的活動が「生活技術」とよばれているが、この視点からすると、しごとは多方面多数にわたり、現行の学習指導要領のしごとの例、五一八をもつてしても不足することになるだろう。たとえば現在の社会科でも、その性格から、このような「実践的活動」を学習内容としてもつてゐる。職業家庭科は「生活技術」学習の教科だと性格づけると、社会科の学習内容には、職業家庭科のなかに入れなくてはならないものが多くあるのではなからうか。

第四に、職業科と家庭科を融合して職業家庭科という一つの教科にした根本理由は、両科ともに、実生活に役だつしごとを学習する点にあるからだとしている。しかし、実生活に役だつしごとを学習する教科は、職業家庭科だけにかぎらないし、同じ、実生活に役だつしごとを学習するといつても、職業科は職業生活に関連する技術の習得を目的とする教科であり、家庭科は家庭生活のしかたについての基礎的な知識と能力を学習する教科であつて、その目標がおのおのちがつてゐるといえる。しかも職業家庭科を融合したために、教育の実際においては女子は女子向コースをとるため、職業についての基礎的技術の教育は、ほとんど無視されることとなつてゐる。

われわれは、この事実からも、職業と家庭をおのおの

独立教科としてたて、男女必修に学習すべきだと考える。学習指導要領の第二の問題点は、地域主義的偏向である。要領によると、地域社会の生活の実際から実生活に役だつしごとを教育内容としてえらぶという立場にたつので、いきおい、生徒たちの身ぢかにあるしごとを、あれこれと無系統的にえらびだして経験学習させることになりがちである。

また、その村その町だけの狭い視野からの生活課題を教育に直線的にもちこむことになり、たとえば農村地域では教育内容として農業関係のしごとや生活課題だけをとりあげる傾向になりやすい。

学習指導要領の第三の問題点は、啓発的経験の意義を職業家庭科独自の性格かのように強調していることである。啓発的経験とは、生徒が自己の個性的特質を発見するためのいろいろな経験を意味している。

このような啓発的経験は、中学校全教育をつらぬくものであつて必ずしも職業家庭科独自のものではない。いかえると、どの教科も啓発的経験の意義をもつといえる。しかし数学科はその科独自の性格と目標をもち、その目標に従つて学習を進めていく過程や結果において、職業指導的な啓発的経験の意義を副次的にもつように、職業家庭科においても同様のことがいえるのである。と

ところが、職業家庭科の独自の性格であるかのように、啓発的経験の意義を過重評価したために、職業家庭科のしごとの学習のねらいは、生徒の適性発見にありとするこゝとになり、できるだけたくさんしごとを短い期間にあれこれと経験させてみるといったことになつた。しかしいろいろなしごとをあれこれとやつてみるだけでは、生徒の適性の発見はなかなかむずかしいところからたくさんしごとのなかで、「適性」発見につごうのよいしごとをえらんで、啓発的経験の内容とすることが行われるようになり、そのしごとを選ぶ基準を G. A. T. B. の十因子においた。たとえば G. A. T. B. の因子でいう「手先の器用さの適性」をみるには、このしごと「形態知覚の適性」をみるには、このしごと「つたえらびかたをするため、えらばれるしごとは、社会的生産技術からいえば、価値のないものであつても、かまわないといった立場をとつたのである。このような教育内容のとりあげかたは、職業家庭科の基本的性格にてらして、あやまつているといえる。

(註1) われわれは、職業家庭科の基本的性格と目標から考えて、職業家庭科と職業指導は分離すべきであるとする。職業指導は、重要であるが、中学校全教育にわたるものとして、別途考慮すべきである。

われわれの機関誌十四号は、この問題にあてる予定である。

なお、適性の問題については、機関誌七号、十号にとりあげてあるので参照されたい。

(註2) われわれは、職業と家庭を分離する立場にたつので、以下職業科、家庭科という用語の使いかたをする。

2、職業科の基本的性格

われわれは、職業科を、現代および将来の重要産業と関連する基礎的技術の習得と、それを通しての産業についての一般的理解をやしなう教科であると規定する。

この規定づけを明確にするには、とくにつぎの点をおさえる必要がある。

1 職業科は義務教育である中学校の普通教科であり、ある特定の職業のための準備教育をおこなう教科ではない。したがつて男女の区別なく、ひとしく課さるべき教科である。

2 重要産業をなにおくかは、はつきりした結論はだせない。それは、日本が政治的にも経済的にもアメリカに從属し、植民地化しているため、日本が平和な産業国家として自立していくための総合的な産業国土計

画の樹立がむずかしい。したがって、ここでは、生産は消費・流通に先行するという意味において、生産に直接関係する産業から常識的に選ぶことにする。

この立場から、われわれは、一応つぎの産業分野をとりあげることにする。

機械、自動車、造船、金属工芸、木材工芸、電力、電気通信、建築、土木、化学分析、色染、紡織、窯業採鉱、農耕、園芸、飼育、造林、漁、増殖

3 基礎的技術の意味する技術は、カンとコツによつて反復訓練しているうちに、客観的法則を、行為のうちは無意識的に把握するところの技能ではない。ここでいう技術は、労働対象（資材や原料など）や労働要具（機械や道具など）のなかにひそんでいる客観的法則を理解し、それを意識的に適用することを意味する。

このような立場にたつ基礎的技術である。

4 基礎的技術における基礎的とは、日本の現在および将来の重要産業を構成する職務をえらびだし、それらの職務に必要ないろいろな技術のうち、いくつかの職務に共通する技術という意味での基礎的である。それはある特定の職務だけに通ずる基礎ではなく、いくつかの職務の基礎となる技術を意味する。

5 このようにしてえらばれた基礎的技術のうち、国民

経済の改善・向上の観点から「代表的な基礎的技術」をとらえる。

6 職業科は、こういう代表的な基礎的技術をふくむしごとのうち、中学校教育に導入可能なものをえらんでしごとを構成して、これを学習させる。

7 しかし職業科は、ただ基礎的技術を習得するだけの教科ではない。この基礎的技術の習得をとおして産業についての一般的理解をやしなうべきである。

ここでいう産業についての一般的理解とは、学校農園で蔬菜をつくるばあい、ただ蔬菜をつくる技術だけを習得するのではなく、その技術のくみこまれている産業社会いかえると、蔬菜栽培業の実情について、正しい社会認識をやしなうことを意味する。

以上は、職業科の基本的性格についての、われわれの態度を解明したのである。

(清原道壽)

) ☆

(☆

(☆

) ☆

生産教育関係

最近の文献

編集部

はしがき

最近生産教育、職業教育についての論議が盛んになつて、これに関する論説が教育雑誌を賑わし、多くの著述も見られるようになった。

そこには幾多の偏向も見られ、實際家を迷わしているものも少くない。われわれは、その中の眼にふれたものを解題して、読者の便に供したいと思う。読者の中にはすでに読まれたものが、少くないと思うがとるべきはとり、捨てるべきは捨てて、研究の資とされるように望む。そのために何等かの役に立てば幸である。

一、生産教育の原理を求めるもの

まづ生産主義教育論を、終戦後いち早く唱えた東大助教授宮原氏の著作なり、諸論文には注目すべきものがある。

る。

○宮原誠一「教育と社会」(昭廿四、光文社) 中の生産主義教育に関する論説

これには、平和と独立のための生産教育の必要を説きそれを達するための三カ條のスコープを示している。それによつて、生産教育の方向がある程度明確にされている。

○宮原誠一「産業と教育」(昭和廿七、講座「教育」第三卷所載、岩波書店)

氏はその観点を更に進めて、学習体系の中にとり入れ特に職業家庭科の重要性を説きつつ、とり入れるべき内容を示している。しかしそれはどこまでも原理的究明に主眼がおかれている。なお参考として、フロリダ案をかなり委しく紹介しているが、それはどこまでも参考として見るべきであらう。

外に注目すべきものとして、つぎの論文がある。

○宮原誠一「平和と生産のための教育」(本研究会誌No. 十一)

○宮原誠一「生産教育の概念」(雑誌教育十一月号)

また同じ系統の主張であるが、少しづつ異つた見解を示しているものとして、つぎのようなものがあげられ、何れも一説の価値がある。

○細谷俊夫「生産人の教育」(児童心理十一月号)

○桐原葆見「産業教育上の諸問題」(職業指導九月号)

桐原氏は、この論文の冒頭で「産業教育は職業準備的な教育ではない」と規定づけている。

また一方、宮原氏の生産主義教育に対して、頭から否定し、資本家奉仕の教育に外ならないときめつけているものに、つぎのものがある。

○平湯一仁「生産と教育」(教師の友九月号)

本論文は、生産教育論は「民族の独立と平和のための教育」をばかすものとして、寧ろ憎悪的感情的に論旨を進め、資本主義社会では、技術教育なども無意義であることを強調している。従つて一切の教育思潮や実際計画は無視され、読・書・算の基礎学習さえやればよいとの印象をうける。

つぎに、宮原氏が偏向として極力否定している「地域主義、経済主義乃至は増産主義」を生産教育のバックボーンとしているかに見えるものに、国立教育研究所の山田清人氏の諸論文がある。

○山田清人「生産教育はどこから手をつけるか」(中学校教育技術 昭和廿七、四月号) 小学館

○山田清人「生産教育の現場的構造論」(雑誌教育 昭和廿七、十一月号) 国土社

山田氏は後者の論文で、大きな問題を投げけている。それに対して批判者は「大胆卒直なる意見」として、ユー

トピアだとしているが、それはあまりにも現在社会機構や資本主義経済の現状への考慮がなされず、その意味でユートピアともいえるが、行きつく所は、学校をあげて増産へかり立てる結果になる。教師の友平湯氏の指摘していることが、改めて考え直される内容を持つている。

またコア・カリキュラム連盟の人たちも、最近この問題について、雑誌「カリキュラム」誌上に発表している。十一月号はあげて、生産教育を特集している。

雑誌「教育」の特集(十一月号)に比べて、論議がまぢまちである点、実践と結びつけられた批判が欠けている点で、大分見おとりがするが、連盟同人の中では、左の二氏のもの注目される。

○梅根悟「生産教育と生活教育」

○馬場四郎「生産教育と單元計画」

この外に経済学者の文章として関係の深いものには、つぎのようなものが見られる。

○大内兵衛「最近世界経済情勢」(講座「教育」第二巻所載) 岩波書店

○中山伊知郎「わが国産業教育の将来」(職業教育 昭和廿七、十月号)

○大河内一男「日本の経済・生産・教育」(雑誌教育昭和廿七、十一月号) 国土社

われわれは、教育をせまい視野からのみ見る習慣があるが、生産教育に関しては、広く国際関係や経済問題に眼を注がなくてはならない。その意味で、これらの論文は、教育者に教えるものが少くない。

二、外国における生産教育の紹介

アメリカのものとしては

○長谷川淳「アメリカにおける産業教育」(産業と社会、日本教育社会学会編) 東洋館出版社

○都崎雅之助「アメリカの産業指導と職業教育」文教書院発行

ソ連のものとしては

○矢川徳光「ソヴェート教育学の展開」春秋社発行

○矢川徳光「最近のポリテフニズム論」(雑誌「教育」昭和廿七、六月号)

世界の二大国であるアメリカとソ連の生産教育は、目標を異にしているが、方法論として工作や技術の問題が重視されている点で、一致するものが見出される。矢川氏の著述は、教育全般について紹介されたもので、ポリテフニズムについても十分知ることにはできないが、一つ

の手がかりとして価値のある書である。

三、職業家庭科に関するもの

中学校における職業家庭科が、新しく出発して、注目されるようになって、これに関する幾多の解説書が見られるが、本研究会が発足間もなく、いち早くこれを取り上げたものに、つぎの書がある。

○杉山一人「職業家庭科指導の実験」(昭和廿五年、第一出版株式会社)

これについては、現在本研究会では、全く異つた見解にまで発展しているので、絶版にしているが、歴史的な意味において参考文献となるであろう。

つぎに、学習指導要領委員長であつた東大教授海後宗臣氏の監修により、その意見によるものと推察される書として注目すべきものに、つぎのものがある。

○「中学校職業家庭科の解説」(中央産業教育協会)

この書は、文部省学習指導要領を理論づけようとしているのであるが、その中心理論は「生活技術学習」である。職業科と家庭科を結びつけるために、実生活に役立つしごとと規定し、地域性を強調し、啓発的経験を重視するという性格を打ち出そうとしている。

しかし実際家側では、そこに多くの混乱を来し、職業

と家庭、それに職業指導の關係などがぼやかされてしまつた。そして職業科教育を不振におとし入れてしまふ結果となつた。

それに対して、より根本的に論じたものとして、本研究会の清原氏のつぎの論稿がある。

○清原道壽「職業科教育」(講座「教育」第五卷) 岩波書店発行

これは清原氏を中心として、本研究会の研究成果とも見られるので、かなり明かくに職業科教育の性格を規定づけ、家庭科を分離する主張である。また職業指導との混乱もさけ、カリキュラムの構成、教育内容についても論述されている。

なお文部省関係者が主となつて、産業教育の視点から述べられたものに

○臼井亨一編「職業教育及び職業指導」(誠文堂新光社発行)

があり、新川プランとして知られている新川中学校の指導原理を示したものに、つぎの著作がある。

○石川勤「生産教育計画とトライアウトコース」(昭和廿七、黎明書房)

本書では、科学的生産人の育成を目標とし、共通課題として「生産单元」をしくみ、社会的經濟理解を深めよ

うとしている。また個別指導として「学習工場」で仕事をやる。この工場は、小学校の作業場と共に、地域社会の工場・商店に依頼する、所謂コオペラティブシステムによつてゐる。

○宮原・清原「職業家庭科の学習細案」(職業科篇、昭和廿七、牧書店発行)

本書は、別に家庭篇がある。本研究会も協力して、各仕事の解説をしているが、総論において、今後の職業科のあり方を示唆している点が注目されよう。

四、産業教育振興法關係

産業教育振興法は、国家の補助を中心として、産業教育の振興を図ろうとするもので、高等学校、中学校が目標となつてゐる。これに対しては、反対意見もあり十分注意をしないでほならないが、産業教育の正しい方向を教育的に位置づけるためには、實際家の強い関心を必要とする。

○杉江清「産業教育振興法について」(職業教育昭廿七、八九月合併号)

職業教育課長である筆者は、最近の教育思潮としての産業教育と法の解説を平易に説いている。

○重松敬一「産業教育振興法の動き」(産業と教育)

これは前者に対して批判的な立場をとつてゐる。



本研究会あつせんによる各地の職業科研究講習会は、第一学期に引きつづいて、本学期にも、十カ所で開催された。つきに、その大要を報告する。

山梨県甲南中学校

(十月三十日)

昨年本研究会の清原氏が招かれた学校である。今度は文部省職業教育課の長谷川淳、本研究会常任池田種子両氏が派遣された。

甲府市に一泊する序に、甲府市西中学校に寄る。今日の模範的な職業科の経営を築き上げた、同校教官古屋正賢氏に会う。実によく行届いた設備とその管理。お話の中に、われ

われがこれまで研究し求めて来た方針が、そのまま、ここに見出された感じで、これこそ正しい方向だと思つた。午前中文部省杉江課長と長谷川氏が訪ねられた由である。

古屋氏とは、今後の連絡を約して甲府市に一泊。

翌日早朝バスで、甲南中学校に向う南巨摩郡全郡の中学校から職業家庭各一名宛集つていられた。

午前九時半開会、まず池田種子氏が職業家庭科の今後のあり方について、約一時間二十分話し、引つづいて長谷川淳氏が「産業教育振興法と職業科」について、同時間話をされた。午後は、一時から再会され、同校望月教官から、職業科経営の状況を報告された。

つづいて質疑応答、討議にうつり熱心な意見が展開された。同校が産業教育振興法による指定校である関係上、その問題が話題を賑わし、長

谷川氏の明かいな解答に、会員は得る処が少くないようであつた。

九州路へ

十一月に入つて九州方面が予定され、東京からは、国学院大学助教清原道壽氏、本研究会池田種子氏、それに現地大分学芸大学助教後藤豊治氏が講師として参加することになつて、つぎのように、三カ所で開催された。

大分市王子中学校

(十一月六日)

集つた会員は、大分市をはじめ近郡の職業科担任教師約四十名、午前中池田、清原の順で話をし、午後は後藤氏が職業指導について話をした。その後は質問討議に入つたが、色々な問題の解明に時のたつのを忘れた。殊に王子中学校は、職業科の熱

心な学校だけに、担任の先生方から質問や意見が出て、午後四時頃まで続いた。

終つて同校の施設を見たが、工作室をはじめ、商業実習室、農耕方面の研究室など、充実した内容を示していた。秋吉校長を県教育委員に送つたあと、校長は未定であつたが、担任先生の自主的活動によつて、少しの支障もなく、職家科王子の貫録十分なものが見られた。

大分県東有田中学校

(十一月八日)

大分市から久大線で二時間半、日田市において、バスで入つた所に、日田郡東有田中学校がある。本日の会場で全郡から集つていられた。少し時間がおくられて、午前中一時間程池田氏、午後後藤、清原氏が話した。

全くの山間地であるが、日田市を始め郡外からも来ていられて、熱心

な質問が出た。

東有田中学校の経営は注目すべきものがあつて、山地である村内にあつて、中学校でドングリによるクヌギ苗の育苗を始め、村の栽培経営に一生面を開いた、スギ苗その他の育苗も行われ、少からず収益をあげている。しかしそれが目標ではない。手技工作方面の設備をするための資金が得られない為である。その方面にも、すでに手がつけられている。この行き方も、現在の山間中学校としては認められるべきで、生産教育の一つのあり方といわなくてはならない。桜木校長の熱意と手腕による点も少くなく、村内の支持を得て、校内に活気がみなぎつていた。(本誌次号にはその記事が寄せられる予定)

宮崎県細田中学校

(十一月十一日)

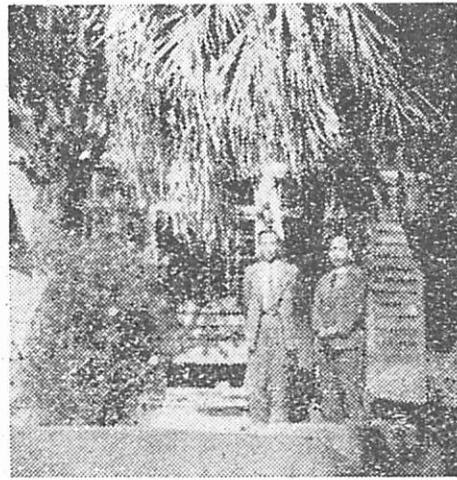
大分県を終つて、十日宮崎県に向う。南那珂郡細田町中学校よりの申出によつて、同郡校長会、教員組合共催で細田小学校が会場にあてられている。

大分駅から急行で五時間、宮崎市に着いて、それからバスで三時間日向なだの海岸沿いに、曲りくねつた急坂を上つたり下りたり、着いた所が油津である。九州の南端、そこで一泊して、翌朝再びバスで更に海岸沿いに行き大堂津で下りる。細田中学校長岩切政義氏の案内で、細田小学校に行く。すでに数十名の会員が集つていられた。

午前中池田、後藤両氏が話し、午後清原氏の話につづいて、質問討論がなされた。大陸の孤島といわれるこの地に、こうした研究講習会が持たれたのは、岩切細田中学校長の熱意によるもので、会員の間にも眞摯な研究態度が見られた。まだ十分に

行きわたつてはいないが、今後の発展に期待して、再びバスにゆられながら宮崎市に向つた。

十一月とはいえ、九月頃の氣候で道々珍しいピロロなどの南洋植物が見られた。



(写真は校庭のピロロ樹の下で、左清原、右池田)

京都府園部中学校

(十一月十四日)

九州からの帰途、序に京都府園部

中学校に、池田氏だけ寄る。堀林教官に迎えられて、山陰線園部駅からバスで行き、それから自転車から校へ、船井郡内の集合がうまくいかなかつた由で、同校教頭広野氏を始め、十名ほどの先生方と座談的に話しあう。家庭科の先生方も熱心で、色々な質問が出された。

文部省の指定校として、工作室も農具室もあり、農地も相当あるが、それが十分に活用されているとはいえず、おしい気がした。堀林、世木氏等が熱意を示しているので、やがて素晴らしい経営が始るであろう。

学校の風呂に入つたり、共に食事をしたりして、おそくなつたので、同日は町の旅館で一泊し、翌日帰京の途についた。

栃木県矢板中学校

(十一月十八日)

講師は中村邦男、池田種生の両氏

塩谷郡の職業家庭科担任教師、校長の全部約四十名が集つていられた。県教育委員会出張所斎藤主事も見えている。

午前十時開会、池田氏より職家科今後の動向を語り、中村氏は専門的な農業関係の実際について語る。午後は質問討議で、校長先生より経営その他についての発言があり、非常に活潑であつた。なお矢板中学校長八木沢氏は、郡校長会長で温顔の士広い校地があり、今後職家科の設置への熱意を見られた。工作室の活用を望んでやまない。

甲府市西中学校

(十一月十八日)

一方同じ日、甲府市西中学校よりの招きで、鈴木壽雄氏が行つた。中心問題は、職業指導における適性検査の位置づけである。十二月五日開かれる県下の研究大会に備えて、同

校職員に説明した體終つて後、熱心な討議が行われ、問題の解明に役立つ所が少くなかつた。

岩手県遠野中学校

(十一月二十四日)

東北本線花巻駅より釜石線で約一時間半、上閉伊郡遠野町は、すでに寒々として、夜行で早朝についたわれわれを殊のほか寒からしめた。講師は杉山一人、池田種生の両氏。郡職業家庭科研究会長、小友中学校長の菊池金男氏に迎えられて、会場である遠野中学校にいく。

開会は午前十時すぎ、先づ池田氏より現在の職業家庭科の実態から、今後の方向について一時間半ほど話して、午後は杉山氏から職業指導について話した。質問討論には鋭いものはなかつたが、適切な意見も出て、非常に有意義であつた。ただ東北地方特有の封建性の濃度が感じられ、

地域の生活感情から、この科が殆んど進展していないように見うけられた。教育によつてこれを突破されたいと希う氣持であつた。

宮城県白石中学校

(十一月二十七日)

中二日において、宮城県刈田郡白石町にいく。清原道壽、池田種生の両氏。全郡の担任先生約三十名、それに仙台市職業家庭科研究会長猪股氏も見えている。

午前九時から郡の研究会總會があり、新会長の開会の挨拶によつて、十時三十分から開会された。午前は池田、午後は清原がそれぞれ話してその後質問討論にうつる。

本郡は白石町を中心に、文化的水準も高く、会員の間にも生氣が漲つていた。質問なども活潑で、今後あるべき職業科をどうして打ち立てるか、の熱意も感じられた。的場白石校

長も理解があり、高橋教頭を始め、主任の高橋隆氏の熱意によつて、相当の成果をあげていられる。

現在までは、職業指導の指定校であつたが、今後の職業教育にまつ所が多い。郡内の校長三四名が見えていたが、それぞれ熱意があり、われわれは大いに期待するのを感じながら、バスで伊具郡角田町に向つた。

宮城県東根中学校

(十一月二十八日)

伊具郡角田町に一泊。翌日は寒雨そぼ降る中を、途中までバスでいきあとは歩行で渡舟を渡つていく。県教委出張所小野主事も同行される。

会場である東根中学校は、阿武隈川下流東根村にある六学級の学校である。伊具郡教育研究会長加藤角田中学校長は、すでに来ていられる。本日は同校の職業指導に関する研究発表があり、午前九時からホーム

ルーム、九時半から研究授業が行われたので、それを見せてもらう。十時半から研究討議に移り、学校長高橋正氏の経営方針の説明があり、曳地教頭から問題提案の説明があつて、熱心なデスカッションが展開された。後小野主事の講評があつて、午前を終る。

午後池田、清原の順で話をし、会員の質問討議があつた。時間が不足で十分ではなかつたが、会場には賑々と波うつ熱意が感じられて、非常に有意義であつた。

僻村である本中学校で、高橋校長を先とりに十名の教職員が一致協力して、生徒の職業指導に当り、本年始めて都市工場へ四名の工員を送り就職後の輔導に校長自ら出かけるといった熱意、そのための研究資料などを見て、非常に力づよいものを感じた、この実践こそが、文部省の学習指導要領を正しく批判し、今後の

あり方を示しているように思われた。

雨は益々降り出した。傘を借りてバスまでの泥道を歩いていく。肌には汗をかきながらバスに乗り、船岡駅より上り列車の人となる。

☆ ☆ ☆

冬期研究協議会

十二月二十六、七日

(於東京)

研究会綱領及び研究コースの検討工場の系統的見学を中心に、各地の研究実践報告を併せて討議する。今回は一般公募によらず、特定の方に募集して頂くことにした。研究経過は次号で発表の予定。

(主催、職業教育研究会)

パチンコの学習

田舎町の小さな本屋でも、必ずといつでもよいほど、エロ雑誌とアチーブメントテストの練習帖がならんでいる。アチーブは、主として中学校から高等学校への進学者が買うのである。アチーブが中学校教育の重点になつていて物を語る。職業科教育なんかは隅の方へおいやられている。

ある人はこれをパチンコの学習だといつた。そこに答がかいてあつて線や○をつければよいので、まぐれにでも一つ位は当るだろう。これに若い世代の頭をうちこませれば、まことに植民地教育には好適だ。さながら日本の現状が写し出されている教育的良心によるレヂスタントがもう少し現われてもよかりそうに思うのは、筆者一人だけだろうか。(A)

職業教育研究会支部規定

- 一、支部は会員の同志的親睦と職業科教育の推進を図るため、地域在住の会員によつて自主的に結成されるもので、本部よりは、何等の制肘を受けるものではない。
- 二、支部は都・市・区を単位とし、五名以上の会員によつて組織される。(本研究會著作教科書採用校は一名を会員と見なす)
- 三、支部は、支部名・支部代表者・組織会員名を本部に報告し本部より機関誌毎号五部宛の無代配布を受ける。但しそれ以上は会費納入を要す。
- 四、支部規約及び運営は支部の自由とし、解散した場合はその旨を本部に報告する。
- 五、支部で計画される研究会・講演会等には本部より講師を派遣指導に当る。

東京都千代田区一ツ橋教育會館内

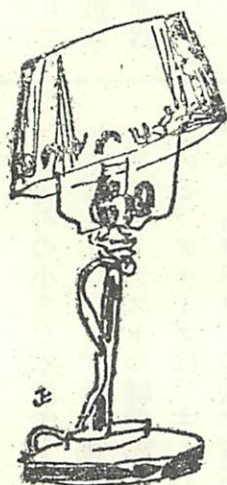
職業教育研究会

2 支部結成

- ◇ 静岡県浜松市では、北中学校鈴木茂氏を代表として四十五名の支部会員を持つ本研究支部が十月末結成され、教師の技術的水準を高めるための講習会などが企画され、活ばつな活動が始められている。
- ◇ 千葉県市川市第四中学校では、諸岡市郎氏を代表として支部会員五名で発足した。
- ◇ 上記規定参照の上、どしどし結成して下さい。

寄贈資料

- 職業・家庭科経営の実際 (甲府市立西中学校)
- 職業指導の技術について (同 校)
- 職業指導実験学校としての職業指導実験計画案 (同 校)



研究会だより

本号は、かねて予告した通り、高知で開かれる日教組の第二回教育研究大会に備えて、特に、研究会と関係の深い「平和と生産のための教育」をとり上げて、われわれの研究態度を明かにした。

日教組の教育研究大会は、何といつても実家の立場からのもので、非常に注目されるものである。多くの官製研究会などは比較にならないほど重要性を持つている。従つて日ごろの研究がそこへもり上るものでなくてはならない。その資料として、本誌が何ほどの参考となればこれ以上の幸はない。

研究大会に出席すると否とをとわず、その実践を進める筋金としても機立つようにと禱る次第である。

地方講習会を通じて、われわれは職業コースと家庭コースの分離、職業教育と職業指導の分離を、理論的実践的に明かにして来ているが、そのためには、職業指導の理論的体系を新しく打ち出す必要に迫られている。

それについての実践案も必要になつて来ているが、次号には、大分大 学助教教授で本研究会会員の後藤豊治氏が稿を寄せて下さる筈。期待して頂きたい。

職業教育については、別掲の冬期研究協議会に、研究コースを提示して検討の結果を発表したい。かくて昭和二十八年度からは、いよいよ研究会の本格的な立場が確立し、機関誌も、現在のB六判からA五判へと飛躍する予定である。

地方便りをもつと積極的に願いたい。一本のハガキがどんな機縁となつて発展するかわからない例はいくらかもある。山彦の如く、声に応じて何かの反響がほしい。それが教育を推進する原動力となる場合が多い。会員各位の御多幸なる新年を迎えられるようにと祈りつつ。

(一九五二・一二)

× × ×

昭和27年12月15日印刷
昭和27年12月20日発行

【金二十円】

編集兼 池田種生
発行者

東京都千代田区一ツ橋
教育会館

発行所 職業教育研究会

振替東京七二六番

職業教育研究会編集教科書

| 教科書番号 | 学年 | 教科書名 | 判型 | 定価 | 一頁当り単価 |
|-------|----|---------------|----------|-----|--------|
| 七中〇職 | 一年 | 楽しいしごと (家庭向) | 二A 二一八 5 | 80円 | 36 匁 |
| 八中一三職 | 二年 | 新しいくらし (家庭向) | 二A 二二四 5 | 80円 | 35 匁 |
| 九中一三職 | 三年 | 生活の設計 (家庭向) | 一A 一九八 5 | 80円 | 40 匁 |
| 七中二一職 | 一年 | しごとの喜び (都市向) | 二A 二五二 5 | 88円 | 34 匁 |
| 八中一四職 | 二年 | 働くちから (都市向) | 二A 二五四 5 | 88円 | 34 匁 |
| 九中一四職 | 三年 | 将来にそなえて (都市向) | 二A 二三六 5 | 88円 | 37 匁 |
| 七中二二職 | 一年 | 村のしごと (農村向) | 二A 二四八 5 | 88円 | 35 匁 |
| 八中一五職 | 二年 | 大地とともに (農村向) | 二A 二五四 5 | 88円 | 34 匁 |
| 九中一五職 | 三年 | 明かるい農村 (農村向) | 二A 二五六 5 | 88円 | 34 匁 |
| 七中四三職 | 一年 | 将来の希望 [改訂版] | 九A 八五 5 | 35円 | 35 匁 |
| 七中〇五職 | 二年 | 自己をみつめて | 八A 八六 5 | 30円 | 34 匁 |
| 七中〇六職 | 三年 | 進路の決定 | 五A 四四 5 | 20円 | 37 匁 |

☆☆☆

本教科書の定価について

教科書の定価は、文部省によつて今年度から一ページ当りの最高価格が決められました。ですから、各社発行の教科書の定価のちがいはページ数の多少によつてのみ生ずるのであります。

弊社の教科書の特色は、教科書の正しいあり方の立場をまもり、学習指導要領にせめされた教育内容に忠実に準拠し、

1、しごとについては、代表的な基礎的技術を網羅したこと

2、インフォメーションについては、他社刊行の教科書と異なつて豊富な資料を提供していること。

以上の理由から、他社刊行の教科書に比べるとページ数が多くなり、従つて定価も高くなつてゐることを御諒承下さいませう御願ひします。

(職業・家庭科の一ページ当り最高価格は四五匁と決定されました。本教科書の一ページ当りの価格と御比較下さい。)

☆☆☆

立川図書株式会社

東京都 中央区
銀座東 5の5

33
立川

発行所

技術教育 復刻版全15巻

第2巻 職業教育研究会機関誌

発行日 1988年10月1日発行

編集協力 民衆社

編集 産業教育研究連盟

発行・ 教育企画出版株式会社

発売元 〒160 東京都新宿区高田馬場1-28-7
ヒルサイドパレス410 ☎03(207)0563

印刷／(株)オートプレス 製本／岩佐製本

※本復刻は、清原道寿先生所蔵の原本を書き込みもそのまま底本として使用し、リプリントしました。